

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 4 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730125

研究課題名（和文） 政策・行政評価システムによる業績情報が市民の行政活動に対する認識に与える影響

研究課題名（英文） Research on Performance Information and Citizens Perception toward Government

研究代表者

菊地 端夫（KIKUCHI MASAO）

明治大学・経営学部・准教授

研究者番号：40515920

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、政策評価・行政評価システムによって算出される行政活動の業績情報が、情報の受け手である市民にどのように受けとめられ、また業績情報に触れることにより政府や行政に対する認識にどのような影響を受けるのかについて検討を行うことを目的としている。研究によって得られた成果は国内外の学会で報告されるとともに、本研究を基に国際的な研究ネットワークを国際学会内に立ち上げ、成果を共有していく予定である。

研究成果の概要（英文）：The research project on performance information and citizens perception toward government tried to investigate how the performance information produced from the public performance management system the relationships would affect and change the public perception toward government. Empirical evidence collected through survey proved that public perception would change better if the government carefully designed the performance management system more citizens oriented. The findings and insights will be shared in the international academic communities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学、政治学

キーワード：政策評価 行政評価 信頼

1. 研究開始当初の背景

（1）本研究課題「政策・行政評価システムによる業績情報が市民の行政活動に対する認識に与える影響」は、今日、わが国の行政や自治体で標準装備となりつつある政策評価・行政評価システムによって算出される行政活動の業績情報が、情報の受け手である市民にどのように受けとめられ、また業績情報に触れることにより政府や行政に対する認

識にどのような影響を受けるのかについて検討を行うことを目的としていた。

（2）わが国では、政策評価や行政評価導入の目的の一つとして、これまで行政内部に蓄積されてきた情報を市民と共有することにより、行政活動のアカウンタビリティ（説明責任）を確保することが主張されてきた。そのため、情報の受け手である市民がこれらの

情報に触れることによって行政の透明性や応答性など、行政活動に対する認識が具体的にどのように変化したかを明らかにすることが重要であるが、これまで本格的な実証研究は行われてこなかった。一方、評価ブームが一巡した自治体の現場では職員の間には“評価疲れ”が蓄積し、導入当初の目的が達成されたかどうかを検証されないまま、見直しが進められているところが多かった。

2. 研究の目的

(1) 上記のような問題意識を背景に、本研究は、評価システムによって算出される業績情報が具体的に市民の認識にどのような影響を与えたのか（与えなかったのか）、またその理由について理論的かつ実証的に検討することにより、評価システムの導入がもたらした市民へのインパクトの分析を試みるものであった。またそれにより、最終的には市民側にとってより有益な情報をもたらす評価制度の再構築の在り方に関する知見を提供することを目標としていた。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、3年間の研究計画を設定し、政策・行政評価システムにより産出される業績情報が具体的にどのように市民の行政活動に対する認識に影響を与えたのかを明らかにしようとした。

(2) 初年度は、①文献調査による理論的検討、②わが国の政策・行政評価システムの現状の把握による類型化、さらに③それらの類型に基づいた実態に関するヒアリング調査を実施した。

(3) 2年度目には、業績情報が市民の行政活動に対する認識に与える影響に関する市民アンケート調査を、市民参加型評価を行っている自治体を選定し、そこに参加した公募市民を対象に実施する予定であったが、年度末に発生した震災によりアンケート調査を断念するとともに、ヒアリング調査等、補完的な方法による調査を実施した。

(4) 最終年度は、調査の分析と研究全体の総括による知見のとりまとめと内外の学会への成果の発信を実施した。

4. 研究成果

(1) 本研究による成果は、大きく分けて二つある。一つ目の成果は、政策評価研究、そして行政における信頼研究における理論的な貢献である。本研究の開始と前後して、アメリカやヨーロッパにおける評価研究では、産出される業績情報がどのような経緯で市民に受けとめられ、市民の行政活動に対する

認識に影響を及ぼすかまでを検討の射程に入れた研究が徐々に現れるようになってきた。例えば、G. Bouckaert and J. Halligan. (2008). *Managing Performance*. Routledge. や、K. Yang and M. Holzer. (2006). “The Performance-Trust Link: Implications for Performance Measurement.” *PAR*. 66(1) などである。これら共通する問題意識は、評価システムを検討する際には、評価システムがアウトプット情報など必要な情報を算出しているかという評価システム自体のマイクロ分析や、アカウントビリティ論からの機能分析のみならず、評価システムによって産出される業績情報が市民にどのように受けとめられ、それにより市民の認識がどのように変化したのかという評価システムのインパクトまで検討の射程を広げていることである。こういった理論的動向について、主に文献研究により雑誌論文③、学会報告③、⑨、⑩を行っている。とりわけ学会報告⑨は、ヨーロッパにおける評価研究の第一人者である Tony Bovaird 教授を討論者とした報告であり、その後の国際的な研究ネットワークの形成につながる有意義なものとなった。

(2) 本研究の二つ目の成果は、国際的な研究ネットワークの形成である。当初予定していた自治体を対象とした詳細なアンケート調査は震災の発生によりあきらめざるを得なかったが、研究分担者として参加している他の研究プロジェクトでの調査で上手く補完することができた。これにより、震災発生時の行政の対応、情報の提供の仕方が、市民の行政に対する認識に大きな影響を与えていることが実証的に明らかになり、極めて貴重なデータを収集することができた。これらのデータや一次分析結果は雑誌論文①、学会発表①、④等で発信することができた。とりわけ震災直後の自治体による情報提供の在り方に関しては各国の研究者に共通する関心であり、すでにいくつかの大学・研究者から招聘を受けている。これらの成果を基に、2011年度に国際行政学会（International Institute of Administrative Sciences）の中に Trust and Public Attitudes Study Group を立ち上げ、アメリカ地域代表の Dr. Soonhee Kim (Syracuse University)、ヨーロッパ地域代表の Dr. Steven Van de Walle, Erasmus University Rotterdam (Netherlands) とともに共同議長 (Co-chairs) に就任した。同 Study Group の会合を 2012 年 12 月にソウル国立大学で実施することが決定しており、本研究の成果を基に国際的な研究ネットワークの本格的な活動を開始することになっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① Akira Nakamura and Masao Kikuchi “What We Know, and What We Have Not Yet Learned: Triple Disasters and the Fukushima Nuclear Fiasco in Japan” *Public Administration Review*. 71/ 6, 201, 894-900 査読有
- ② 菊地端夫「市場化、効率化と自治体行政の『民間化』:「市場化テスト」を手掛かりに」『政経論叢』79/ 3・4, 2011、293-310 査読無
- ③ 菊地端夫「政府間関係、ガバナンス改革と市民の自治体への信頼」『年報政治学 2010-I』2010/ I, 85-106 査読無
- ④ Masao Kikuchi and Akira Nakamura “Education, Agenda Setting and Enforcement: Leading Roles of Local Government in Environmental Governance in Japan” *Asian Review of Public Administration* 20/ 1-2, 2009, 1-12 査読有
- ⑤ 松井望、長野基、菊地端夫「自治体計画をめぐる「基本構想制度」の変容と多様性の展開」『年報自治体学』22、2009、83-121. 査読無

[学会発表] (計 12 件)

- ① Masao Kikuchi “Public Performance Management in Japan: Progress, Issues and Features “The 2012 International Conference on Governance Performance Management and Evaluation, Department of Public Administration, Tamkang University, Taipei, Taiwan. May 18th, 2012.
- ② Masao Kikuchi “Inter-Institutional Human Resource Exchange: Opening a New Vista for Policy Innovation” paper presented at 2012 AGPA(Asian Group of Public Administration) Annual Conference, Maldives, May 10th, 2012.
- ③ 菊地端夫「『新しい公共』の含意と自治体行政への影響」2011年度日本行政学会研究会分科会B 金沢スカイホテル、2011年5月21日
- ④ Masao Kikuchi “Assessing Government Activities in the March 11th Earthquake: Lessons learned from the Big Quake, Tsunami and Nuclear Crisis in Japan” Paper presented at UNU(United Nations University)-IAS(Institute of Advanced Studies) Seminar, Yokohama, Japan, April 17th, 2012.

⑤ M. Jae. Moon, Maricel Fernandez, Irving Huang and Masao Kikuchi “Trends in Civil Service Systems in Asia Pacific: Asian Forks or. Asian Chopsticks?” Paper presented at 2012 American Society for Public Administration Annual Conference, 02HR-Human Resource Management in Asia-Pacific: A Multi-Country Study and Comparative Perspective. Las Vegas, March 2nd, 2012.

⑥ Masao Kikuchi “ Inter-Municipal Cooperation in Service Delivery: “Traditional” Collaborative Public Management Reexamined” Paper presented at EROPA 23rd General Assembly and Conference on “Challenges, Opportunities, and Innovations in Public Administration in the Next Decade” Bangkok, Thailand, February 21st, 2012.

⑦ Masao Kikuchi “Public Private Partnership in Crisis Management: How to Response Initial 72 hours after Disasters” Paper presented at “EROPA Seminar 2010 Public Administration and Disaster Management: Reducing Risks, Delivering Services, Spearheading Recovery” Kathmandu, Nepal 23 November 2010

⑧ Masao Kikuchi “Public Administration Research in Japanese” Paper presented at Public Management Research Conference: Research Directions for a Globalised Public Management, University of Hong Kong, October 2010.

⑨ Masao Kikuchi “Research Issues in Public Trust in Government in Japan” presented at the Research Workshop on Trust in Government Research, The Institute of Local Government Studies (INLOGOV), University of Birmingham, Birmingham, U.K. March 23th, 2010.

⑩ Masao Kikuchi “Public Administration in Japan Between Uniqueness and Global Relevance” presented at the Research Workshop on Public Administration Research Development in Asia, National Chengchi University, Taipei, Taiwan, January 11th, 2010.

⑪ 菊地端夫「英国における公民パートナーシップの評価と日本への示唆」日本評価学会第10回全国大会 共通論題4「地方自治体における公民パートナーシップの評価」明治大学、2009年11月29日

⑫ Masao Kikuchi “ Inter-Institutional Human Resource Exchange and Policy Innovation in Local Government in Japan” Paper presented at the EROPA (Eastern

Regional Organization for Public Administration) Seminar 2009, Sub theme A "Reforming Institutions and Enhancing Human Resource Development in a Period of Economic Downturn: Rethinking the Role of Government as a Catalyst for Reform", Central Officials Training Institute, Seoul South Korea. October 2009.

[図書] (計 2 件)

① Akira Nakamura and Masao Kikuchi "Japanese Public Administration at the Crossroads: Declining Trust in Government and Civil Service Reform in the age of Fiscal Retrenchment" in Andrew Massey ed., International Handbook on Civil Service Systems. Edward Elgar. pp.282-304.

② Masao Kikuchi "Public Policy Process and Citizens Participation in Japan" and "Performance Management Reform in Japan" in Evan Berman, M. Jae Moon and Heung Suk Choi eds., Handbook of Public Administration in East Asia. CRC Press. 213-232, 273-290

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菊地 端夫 (KIKUCHI MASAO)

明治大学・経営学部・准教授
研究者番号：40515920

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：